

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

<https://kyotobousai-c.com/>

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円、出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 京都市市民防災センターの管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

荒木俊晴

(3) 理事

森澤正一、木下麻奈子、古川愛子、貴志吉延、三宅真輔、小山芳樹

井上元次（消防局長）、名畠徹（消防局次長）

(4) 監事

白崎幸男、小山佳久（京都市消防学校長）

11 職員数

常勤職員数5名（うち本市派遣職員1人）、非常勤職員数10名

12 組織機構

（理事会）

理事長、常務理事、理事

（監事）

（評議員会）

評議員

事務局

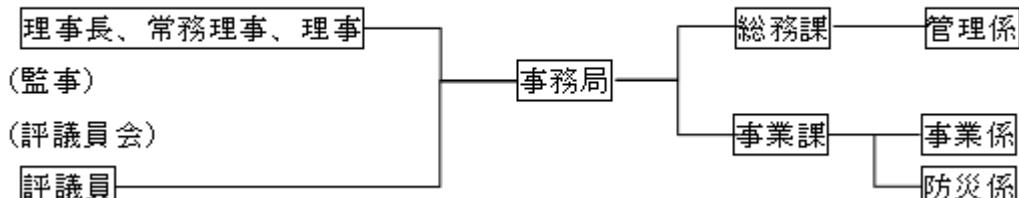
総務課

管理係

事業課

事業係

防災係



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
令和4年度の目標	京都市市民防災センターの利用促進のため、地震や異常気象等をテーマに、学識経験者によるタイムリーな防災情報の提供に努める。また、市民のニーズを具体的に把握するため、来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの充実向上等に総合的に取り組む。 防災意識の高揚のため、自発的な防災・減災行動及び地域住民同士の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	京都市市民防災センターの利用促進のため、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指すとともに、防災意識の高揚のため、自発的な防災・減災行動及び地域住民同士の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。また、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。

指標	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった割合）						(単位：%)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	80	80	80	97	80		85	

指標	入館者数						(単位：%)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	—	25,991	—	28,482	—		60,000	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 京都市市民防災センターの管理運営

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、防災週間中に計画していた防災イベントを中止し、防災講演会については開催時期を一部変更し開催した。

防災体験については、令和2年度に引き続き、強風体験、避難体験等の一部体験施設を休止した。また、映像体験、地震体験、4Dシアター、土砂災害体験コーナー及び消火訓練を順に体験していただく完全予約制のツアー形式で、1グループ12名の定員として、午前・午後ともに最大48名までに限定して実施した。

防火・防災講習関係では、昨年度に引き続き、講習会開催時の感染症対策を徹底するため、従前の受講定員を減じるなどの対策を講じて実施した。また、緊急事態宣言により実施できなかつ

た講習会については、可能な限り別日に日程を確保して講習会の開催に努めるなど、受講者増を図り、事業所の防火・防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発に寄与した。

イ 来館者の状況

令和3年度の来館者数は、28,482人で、自主防災会、事業所、学校等の団体の来館は、203団体であった。

ウ 防火・防災に係る各種イベントの開催状況

(ア) 園児の描く消防の图画展示会 令和3年11月16日から同年12月26日まで

(イ) 防災とボランティア週間 令和4年1月13日から同年1月23日まで

エ 防災講演会の開催

「災害に強いまちづくり講座」について、開催時期の変更や受講定員を制限し、3回の講演会を開催した。

(ア) 第1回テーマ「南海トラフ沿いの巨大地震と近畿地方の内陸地震」

(イ) 第2回テーマ「頻発する都市水害の特徴とその備え」

(ウ) 第3回テーマ「地震災害の予測と備え」

オ 防火・防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講習の種別	実施回数(回)	受講者数(人)
応急手当普及員講習（本講習・再講習）	37	277
京の宿泊所防火研修	4	44
甲種防火管理講習（新規講習・再講習）	22	1,910
乙種防火管理講習	2	112
防災管理講習（新規講習）	1	62
防火・防災管理講習（新規講習）	12	1,009
防火対象物点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	79
防災管理点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	52
自衛消防業務講習（新規講習・再講習）	32	870

カ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターの来館勧奨

市民防災センターの利用促進を図るため、次の来館勧奨用案内チラシを作成し、消防署等を通じて、市内の自主防災会等に来館勧奨用案内チラシ等を配布し、利用勧奨に努めた。

a 来館勧奨用案内チラシ等（計5種 84,500部）

b 各講習会の受講案内書配布（計2種 10,000部）

(イ) 広報媒体による情報提供

a 災害に強いまちづくり講座講演録 11,000部

b 令和3年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」 400部

c 事業所研修テキスト 1,000部

(ウ) インターネットによる情報提供

京都市市民防災センターのホームページに当センターの体験施設の紹介や完全予約制による防災体験ツアーの案内、また、各講習会の開催予定等の情報を提供し、京都市市民防災センターの利用促進に努めた。また、令和3年11月には、京都市市民防災センターのホームページを、より見やすく、親しみやすいものにリニューアルした。

(エ) 報道機関等への情報提供

報道関係機関や情報誌の発行社などに対し、災害の疑似体験を通じた災害時の対処法や日頃の備えの重要性及び京都市市民防災センターの施設紹介などについて、取材対応を通じて防火防災情報等を発信した。

- a テレビ放送回数 1回
- b 新聞等掲載回数 3回
- c 雑誌等掲載回数 5回

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）では、令和3年10月5日（火）から同月31日（日）までの間に来館された方にアンケート用紙を配布し、307名から回答を得た。

職員の応対等5項目についての評価結果は、その平均が、5点満点中4.87点であった。

応対の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.88	4.89	4.88	4.87	4.84	4.87

注：(大変よかったです=5点、よかったです=4点、普通=3点、あまりよくなかった=2点、よくなかったです=1点)

キ 防災用品の普及啓発及び販売

京都市市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、防災用品の販売（斡旋）※を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

種類	数量
非常持出品セット	49セット
非常持出袋	4個
消火用バケツ	207個
アルファ化米	329食
缶入り乾パン	32個
給水バッグ	23個
キューマスク	12個

ク 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材及び防災ビデオの貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

地震に関する災害写真パネル（東日本大震災関連）及び防災用品貸出件数 2件

(イ) 防災ビデオの貸出し

防火防災に関するビデオ貸出件数 150件（貸出本数 352本）

ケ 他団体との連携事業について

令和3年度は、感染症対策のため、当協会及び京都市（消防局）その他の団体ともに各事業が中止されたこと等により、連携して実施する事業はなかった。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標1 「健全な財務運営」	
令和4年度の目標	社会全般の人件費、物件費等の上昇等を鑑み、引き続き「当期経常収支0」としつつ、安定的な収支黒字化に向けて、人員配置の適正化等による経費節減、合理化等に努める。
令和4年度の取組結果（※）	

令和5年度の目標	市民防災センターの運営においては、市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上や経費節減に取り組む。						
----------	----------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

指標 目標と実績	正味財産増加額						(単位：千円)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	0	△2,610	0	3,446	0		0	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	198,613	175,141	181,604	175,214	176,810		181,950	
経常費用	198,613	177,681	181,604	171,698	176,810		181,950	
当期経常増減額	0	△2,540	0	3,516	0		0	
当期正味財産増減額	0	△2,610	0	3,446	0		0	
資産合計	-	74,635	-	78,660	-		-	
負債合計	-	20,989	-	21,568	-		-	
正味財産	-	53,646	-	57,092	-		-	
うち累積損益額	-	43,646	-	47,092	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

	事業名等	R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	市民防災センターの管理運営事業 〔指定管理（非公募）〕	135,272	132,560		132,560
	京の宿泊所防火研修	1,428	1,188		715

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標1 「人材育成及び職員教育」	
令和4年度の目標	京都市の消防・防災行政の施策を確実に推進するため、協会の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。また、京都市と一体的かつ有機的な連携を図ることで、派遣職員を削減しつつ、質の高い組織体制を構築する。
令和4年度の取組結果 (※)	

令和5年度の目標	京都市の消防・防災行政と有機的に連携し、防災思想の普及及び高揚を図るため、協会の運営を担う人材育成及び職員教育を強化し、質の高い組織体制を構築する。
----------	----------------------------------------------------------------------------

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数 (単位：人)							
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		9		12	15		15	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和3年度の当期一般正味財産増減額は3,446千円の黒字となった。コロナ禍による影響については、防災センターの臨時休所や感染症対策により、防火・防災関係講習及び救急講習の中止や受講者数の削減等による減収があった。しかし、臨時休所後は、定員を抑えつつ別日程での開催や実施回数を増やすなどの対応を実施して収入を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する国の支援策の活用や各種維持管理経費の節減に取り組んだことにより、コロナ禍による影響を最小限に抑え、黒字を確保している。減収が見込まれる状況にあっても素早く積極的な対応策を講じており、財務諸指標は健全といえる。
事業面	令和3年度は、令和2年度と同様、政府の緊急事態宣言に伴う臨時休所を行い、防火防災関係講習及び救急講習の一部を中止した。また、感染拡大防止を図るために、体験施設の利用を一部制限し、予約制を導入するとともに、感染状況に応じて利用できる施設を順次拡大した。各種講習については、受講者数を抑えつつ、中止分の別日程での開催や実施回数を増やすなどの取組を実施し、より多くの受講希望者を受け入れられる体制づくりに努めている。体験施設については、予約制の導入とともに、新たに事業所研修コースを設けるなど、感染対策に配慮しつつ新たな取組を実施し、入館者数増だけではなく、個別のニーズに対応した取組も実施している。コロナ禍ではあったものの、窓口サービス評価においては、依然「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度が高い結果となっている。

2 外郭団体総合調整会議による評価

コロナ禍においても、感染対策を施しつつ、防災・防火講習等の事業を展開するなど、防災思想・知識の普及及び防災に関する技術向上に寄与している。防災センターの施設機能を活用した体験学習等に取り組まれているところであるが、今後、ITの更なる活用（講演会のWeb配信、ホームページのコンテンツ充実）や市内学校へのアウトリーチ、防災教育の学校関係者向け教材の開発など、施設ありきでない新たな取組も検討し、外郭団体としての存在意義を一層高めていただきたい。また、市からの派遣職員が1名減少したが、今後、さらに市の財政的・人的関与が縮小されたとしても自立した経営を行うことができるよう、コスト削減や人材育成等の取組を進めていただきたい。